

令和 7 年度

水 道 事 業 会 計
上 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

上田市上下水道局

予算書目次

議案第 29 号	令和7年度上田市水道事業会計予算	5
議案第 30 号	令和7年度上田市公共下水道事業会計予算	51
議案第 31 号	令和7年度上田市農業集落排水事業会計予算	97

議案第 29 号

令和 7 年度

上田市水道事業会計予算

令和7年度 上田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	60,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,608,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,501 m ³
(4) 建 設 改 良 費	1,756,179 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	3,304,349 千円
第1項 営 業 収 益	2,942,621 千円
第2項 営 業 外 収 益	360,985 千円
第3項 特 別 利 益	743 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	3,084,142 千円
第1項 営 業 費 用	2,882,445 千円
第2項 営 業 外 費 用	191,697 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1,483,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
73,917千円、減債積立金5,618千円、過年度分損益勘定留保資金 1,403,628千円で補てんする
ものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	853,666 千円
第1項 企 業 債	702,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金	21,749 千円
第3項 負 担 金	42,630 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	87,287 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,336,829 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,756,179 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	570,650 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
越戸橋送水管布設替事業費	令和7年度から令和8年度まで	千円 45,000
浄水場砂掻揚機・運搬車購入事業費	令和7年度から令和8年度まで	29,590

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 702,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 通条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するものと する。ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還年限の短 縮若しくは借り換えができるものと する。
合 計	702,000	——	——	——

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 460,505 千円 |
| (2) 交 際 費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,815千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、36,678千円と定める。

令和7年2月21日提出

長野県上田市長 土 屋 陽 一

上田市水道事業会計予算に関する説明書

財 政 計 画 に 関 す る 書 類

- 1 令和7年度 上田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 上田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度 上田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 上田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度 上田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注 記

令和7年度 上田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,304,349	
	1 営業収益		2,942,621	
		1 給 水 収 益	2,806,484	・水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	2,140	・下水道受託工事収益 ・配給水修理工事収益
		3 小 水 力 発 電 売 電 収 益	4,170	・小水力発電売電収益
		4 下 水 道 事 務 等 受 託 収 益	123,866	・下水道使用料等徴収事務受託収益 ・兼務職員人件費負担金 等
		5 その他営業収益	5,961	・開栓手数料等
	2 営業外収益		360,985	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	314	・預金等利息
		2 加 入 金	23,320	・加入金
		3 他 会 計 補 助 金	12,528	・一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	322,428	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	2,395	・水道施設用地使用料等
	3 特 別 利 益		743	
		1 過年度損益修正益	225	
		2 その他特別利益	518	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,084,142	
	1 営業費用		2,882,445	
		1 原水及び浄水費	646,611	・取水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	208,205	・配水管及び給水管の維持管理に要する費用
		3 量水器費	122,569	・量水器の維持に要する費用
		4 受託工事費	3,650	・受託工事に要する費用
		5 小水力発電費	6,583	・小水力発電に要する費用
		6 営業費	205,093	・料金の徴収等の業務に要する費用
		7 総係費	403,091	・事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	1,262,749	・償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	23,894	・固定資産等の除却費
	2 営業外費用		191,697	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,197	・企業債の利息等
		2 消費税及び地方消費税	80,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	2,500	・過年度水道料金調定減
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			853,666	
	1 企業債		702,000	
		1 水道事業債	702,000	・建設改良費に充当する企業債
	2 国庫補助金		21,749	
		1 国庫補助金	21,749	・建設改良費に充当する補助金
	3 負担金		42,630	
		1 工事負担金	217	・県事業補償金等
		2 他会計負担金	42,413	・消火栓設置負担金
	4 他会計補助金		87,287	
		1 他会計補助金	87,287	・一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,336,829	
	1 建 設 改 良 費		1,756,179	
		1 事 務 費	111,890	・建設改良事業に要する事務費
		2 建 設 費	236,227	・水道建設事業に要する費用
		3 改 良 費	1,389,353	・水道改良事業に要する費用
		4 営 業 設 備 費	18,709	・営業設備購入に要する費用
	2 企 業 債 還 金		570,650	
		1 企 業 債 償 還 金	570,650	・企業債の元金償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度 上田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	152,958
減 価 償 却 費	1,262,749
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 322,946
支払利息及び企業債取扱諸費	109,197
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 314
固 定 資 産 除 却 費	21,094
未 収 金 の 増 減 額	113,300
未 払 金 の 増 減 額	37,735
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 2,969
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 292
そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,554
破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	221
小 計	1,368,179
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 109,197
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	314
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,606,699
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	138,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,824

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企 業 債 に よ る 収 入	702,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 570,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,350

資金増減額	△ 77,178
資金期首残高	2,569,625
資金期末残高	2,492,447

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 10	(16) 人 44	千円 23,481	千円 201,017	千円 159,555	千円 384,053	千円 76,452	千円 460,505
前 年 度	10	(16) 45	19,145	212,296	165,676	397,117	75,597	472,714
比 較	0	(0) △1	4,336	△11,279	△6,121	△13,064	855	△12,209

備考1「職員数」とは、予算の積算基礎となった人数

2 職員数のうち、一般職の下段は常勤職員外書、上段は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 6,464	千円 3,325	千円 4,328	千円 555	千円 24,487	千円 4,796	千円 51,154	千円 45,627	千円 3,876	千円 3,560	千円 11,383
	前年度	7,498	3,454	4,596	535	24,157	5,203	50,740	44,499	3,651	2,730	18,613
	比 較	△1,034	△129	△268	20	330	△407	414	1,128	225	830	△7,230

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 10	(4) 人 44	千円 228	千円 201,017	千円 150,509	千円 351,754	千円 70,418	千円 422,172
前 年 度	10	(5) 45	228	212,296	158,753	371,277	70,283	441,560
比 較	0	(△1) △1	0	△11,279	△8,244	△19,523	135	△19,388

()内は短時間勤務職員外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 6,464	千円 3,325	千円 4,328	千円 555	千円 24,487	千円 4,796	千円 46,217	千円 41,518	千円 3,876	千円 3,560	千円 11,383
	前年度	7,498	3,454	4,596	535	24,157	5,203	46,976	41,340	3,651	2,730	18,613
	比 較	△1,034	△129	△268	20	330	△407	△759	178	225	830	△7,230

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(12) 0	23,253		9,046	32,299	6,034	38,333
前 年 度		(11) 0	18,917		6,923	25,840	5,314	31,154
比 較		(1) 0	4,336		2,123	6,459	720	7,179

()内は短時間勤務職員外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	退 職 給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度							4,937	4,109		
	前年度							3,764	3,159		
	比 較							1,173	950		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 11,279	昇給に伴う増加分	千円 889		平均昇給率 0.75%
		その他の増減分	△ 12,168		
手当	△ 6,121	支給対象職員の変動等に伴う増減分	△ 6,121		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額
	345,220円
	平均給与月額
	407,674円
	平均年齢
	48歳10月
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	348,307円
	平均給与月額
	405,779円
	平均年齢
	46歳 10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	198,700円	198,700円
大学卒	230,500円	230,500円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() 4	() 9	令和6年1月1日現在	1級	() 2	() 5
	2級	() 1	() 2		2級	() 5	() 12
	3級	(2) 6	(75) 13		3級	(4) 7	(66) 17
	4級	(1) 17	() 39		4級	(1) 15	(17) 36
	5級	(1) 10	(25) 23		5級	() 8	() 19
	6級	() 2	() 5		6級	(1) 3	(17) 7
	7級	() 4	() 9		7級	() 1	() 2
	8級	() 0	() 0		8級	() 1	() 2
	計	(4) 44	(100) 100		計	(6) 42	(100) 100

()内は短時間勤務職員外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 技 師	高度の知識又は 経験を必要とする 業務を行う主事、 技師	主 任	係 長 専 門 幹 主 査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課 長 補 佐 統 括 幹 担 当 幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務 を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務 を行う課長	重要かつ困難な業務 を行う部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.28%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	77.27%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	1,360円
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当 現場作業従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	(1.2) 2.30	(1.2) 2.30	(2.4) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.2) 2.30	(1.2) 2.30	(2.4) 4.60	有

()内は再任用職員支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
上下水道料金 徴収等業務 委託事業費 令和元年度	千円 770,000	令和2年度 ～ 令和6年度	千円 566,284	令和7年度	千円 203,716	千円	千円	千円 203,716
漏水調査業務 委託事業費 令和4年度	82,000	令和4年度 ～ 令和6年度	59,840	令和7年度	22,160			22,160
染屋急傾斜地 管路更新事業費 令和6年度	487,300			令和7年度	487,300			487,300
上下水道料金 徴収等業務 委託事業費 令和6年度	880,000			令和7年度 ～ 令和12年度	880,000			880,000
越戸橋送水管 布設替事業費 令和7年度	45,000			令和7年度 ～ 令和8年度	45,000			45,000
浄水場砂掻揚機・ 運搬車購入事業費 令和7年度	29,590			令和7年度 ～ 令和8年度	29,590			29,590

令和7年度 上田市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		864,714	
ロ 建 物	961,697		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 710,307</u>	251,390	
ハ 構 築 物	50,534,103		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,985,553</u>	23,548,550	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,230,194		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,129,241</u>	3,100,953	
ホ 車 両 運 搬 具	145,187		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121,966</u>	23,221	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	205,247		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 158,643</u>	46,604	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>78,175</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,913,607

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,252	
ロ 施 設 利 用 権		76,793	
ハ 水 利 権		<u>154</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			78,199

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10	
ロ 破 産 更 生 債 権		7,708	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,708</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>10</u>

固 定 資 産 合 計 27,991,816

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

2,492,447

(2) 未 収 金

459,211

貸 倒 引 当 金

△ 240 458,971

(3) 貯 蔵 品

イ 原 材 料 17,083

ロ 量 水 器 8,921

流 動 資 産 合 計

26,004

2,977,422

資 産 合 計

30,969,238

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,821,327

企 業 債 合 計

7,821,327

- (2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

364,773

引 当 金 合 計

364,773

固 定 負 債 合 計

8,186,100

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

543,132

企 業 債 合 計

543,132

- (2) 未 払 金

243,137

- (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

27,615

ロ 法定福利費引当金

5,342

引 当 金 合 計

32,957

- (4) その他流動負債

10,242

流 動 負 債 合 計

829,468

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金

16,514,255

- (2) 収 益 化 累 計 額

△ 9,922,618

繰 延 収 益 合 計

6,591,637

負 債 合 計

15,607,205

資 本 の 部

6 資 本 金

15,205,877

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

399

ロ 国庫補助金

1,468

資 本 剰 余 金 合 計

1,867

- (2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

154,289

利 益 剰 余 金 合 計

154,289

剰 余 金 合 計

156,156

資 本 合 計

15,362,033

負 債 資 本 合 計

30,969,238

令和6年度 上田市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	2,217,280		
(2)	受 託 工 事 収 益	1,640		
(3)	小 水 力 発 電 売 電 収 益	7,273		
(4)	下 水 道 事 務 等 受 託 収 益	99,489		
(5)	そ の 他 営 業 収 益	<u>7,583</u>	2,333,265	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	537,791		
(2)	配 水 及 び 給 水 費	169,954		
(3)	量 水 器 費	92,362		
(4)	受 託 工 事 費	1,500		
(5)	小 水 力 発 電 費	1,985		
(6)	営 業 費	157,117		
(7)	総 係 費	426,101		
(8)	減 価 償 却 費	1,218,635		
(9)	資 産 減 耗 費	<u>10,315</u>	<u>2,615,760</u>	
	営 業 損 失			282,495
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	554		
(2)	加 入 金	21,200		
(3)	他 会 計 補 助 金	13,073		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	311,131		
(5)	雑 収 益	<u>2,378</u>	348,336	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	85,142		
(2)	雑 支 出	<u>2,273</u>	<u>87,415</u>	<u>260,921</u>
	経 常 損 失			<u>21,574</u>
	当 年 度 純 損 失			21,574
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>499,147</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>477,573</u></u>

令和6年度 上田市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	859,599	
ロ 建 物	961,697	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 692,426</u>	269,271
ハ 構 築 物	48,204,721	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,987,676</u>	22,217,045
ニ 機 械 及 び 装 置	6,907,848	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,906,055</u>	3,001,793
ホ 車 両 運 搬 具	138,035	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,748</u>	22,287
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	197,604	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 145,982</u>	51,622
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,164,938</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		27,586,555

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	1,252	
ロ 施 設 利 用 権	81,641	
ハ 水 利 権	232	
ニ 借 地 権	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		83,125

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	10	
ハ 破 産 更 生 債 権	7,929	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,929</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>10</u>

固 定 資 産 合 計 27,669,690

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

2,569,625

(2) 未 収 金

572,511

貸 倒 引 当 金

△ 311 572,200

(3) 貯 蔵 品

イ 原 材 料 17,148

ロ 量 水 器 5,887

流 動 資 産 合 計 23,035

3,164,860

資 産 合 計 30,834,550

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,662,460</u>		
企 業 債 合 計		7,662,460	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>367,962</u>		
引 当 金 合 計		<u>367,962</u>	
固 定 負 債 合 計			8,030,422

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>570,649</u>		
企 業 債 合 計		570,649	
(2) 未 払 金		205,402	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	27,932		
ロ 法定福利費引当金	<u>5,124</u>		
引 当 金 合 計		33,056	
(4) その他流動負債		<u>10,242</u>	
流 動 負 債 合 計			819,349

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		16,375,379	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 9,599,672</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>6,775,707</u>
負 債 合 計			<u>15,625,478</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			14,729,632
---------	--	--	------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	399		
ロ 国庫補助金	1,468		
資 本 剰 余 金 合 計		1,867	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>477,573</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>477,573</u>	
剰 余 金 合 計			<u>479,440</u>
資 本 合 計			<u>15,209,072</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,834,550</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準

満期保有目的の債券 原価法

(2)たな卸資産の評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 資産の主な耐用年数

(ア)建物 15年～50年

(イ)構築物 30年～60年

(ウ)機械及び装置 8年～20年

(エ)車両及び運搬具 4年～6年

(オ)工具及び器具 5年～10年

(2)無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「地方公営企業会計基準の見直しに伴う企業債の償還に係る一般会計負担の注記の取扱いについて」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は277,856千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

上田市水道事業会計は、水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「水道事業」と「小水力発電事業」の二つを報告セグメントとしている。

上田市水道事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び実績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

2 セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等の予定(令和7年4月1日～令和8年3月31日) (単位 千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,674,401	3,791	2,678,192
営業費用	2,767,280	5,985	2,773,265
営業損益	△ 92,879	△ 2,194	△ 95,073
経常損益	154,409	△ 2,194	152,215
セグメント資産	30,875,003	94,235	30,969,238
セグメント負債	15,607,205	0	15,607,205
その他の項目			
他会計繰入金	12,528	0	12,528
減価償却費	1,255,509	7,240	1,262,749
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,606,699	0	1,606,699
投資有価証券	0	0	0

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

令和7年度において貸倒引当金 684千円、退職給付引当金14,572千円、賞与引当金 27,932千円、法定福利引当金5,124千円を取り崩す予定。

令和7年度 上田市水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(款)1 水道事業収益 (項)1 営業収益

目	本年度	前年度	比 較
1 給 水 収 益	2,806,484	2,439,008	367,476
2 受 託 工 事 収 益	2,140	2,140	0
3 小水力発電売電収益	4,170	8,000	△ 3,830
4 下水道事務等受託収益	123,866	116,891	6,975
5 そ の 他 営 業 収 益	5,961	7,623	△ 1,662
計	2,942,621	2,573,662	368,959

(款)1 水道事業収益 (項)2 営業外収益

1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	314	554	△ 240
2 加 入 金	23,320	23,320	0
3 他 会 計 補 助 金	12,528	12,682	△ 154
4 長 期 前 受 金 戻 入	322,428	322,138	290
5 雑 収 益	2,395	2,493	△ 98
計	360,985	361,187	△ 202

(款)1 水道事業収益 (項)3 特別利益

目	本年度	前年度	比 較
1 過年度損益修正益	225	0	225
2 そ の 他 特 別 利 益	518	0	518
計	743	0	743

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 水 道 料 金	2,806,484	・水道料金
1 受 託 工 事 収 益	2,120	・下水道受託工事収益
2 配 給 水 修 理 工 事 収 益	20	・配給水修理工事収益
1 小 水 力 発 電 売 電 収 益	4,170	・小水力発電売電収益
1 下 水 道 事 務 等 受 託 収 益	123,866	・下水道使用料等徴収事務受託収益 97,646 ・兼務職員人件費負担金 等 26,220
1 手 数 料	5,428	・開栓手数料 ・工事店指定手数料等
2 雑 収 益	533	・県営水道分水料金 ・凍結防止対策取水補償金 ・消火栓取水使用料 等

1 預 金 等 利 息	314	・預金等利息
1 水 道 利 用 加 入 金	23,320	・加入金
1 一 般 会 計 補 助 金	12,528	・一般会計からの補助金
1 受 贈 財 産 評 価 額 入 長 期 前 受 金 戻 入	7,002	・受贈財産評価額長期前受金戻入
2 国 庫 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	50,922	・国庫補助金長期前受金戻入
3 他 会 計 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	46,474	・他会計補助金長期前受金戻入
4 工 事 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	113,625	・工事負担金長期前受金戻入
5 他 会 計 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	12,180	・他会計負担金長期前受金戻入
6 そ の 他 資 本 的 収 入 長 期 前 受 金 戻 入	92,225	・その他資本的収入長期前受金戻入
1 そ の 他 雑 収 益	2,395	・水道施設用地使用料 ・機械設備損害保険金 等

節	金 額	説 明
1 過 年 度 損 益 修 正 益	225	・建設改良に要する経費の過年度償還分
1 長 期 前 受 金 戻 入	518	・他会計補助金長期前受金戻入

支出

(款)1 水道事業費用 (項)1 營業費用

目	本年度	前年度	比 較
1 原 水 及 び 浄 水 費	646,611	577,500	69,111

(単位 千円)

節	金 額	説 明
8 報 償 費	1,922	・水質検査員報償等
9 旅 費	405	・普通旅費
11 備 消 品 費	6,519	・業務用備消品費
12 燃 料 費	3,758	・車両、暖房用等燃料費
13 食 糧 費	30	・来客会議用等食糧費
14 印 刷 製 本 費	254	・パンフレット等印刷費
15 薬 品 費	34,893	・凝集剤、次亜塩素酸ナトリウム、水質検査試薬等
16 光 熱 水 費	8,233	・電気、ガス、下水道使用料
17 動 力 費	135,460	・ポンプ場等電気料
18 修 繕 費	150,288	・浄水場施設等修繕費
19 通 信 運 搬 費	16,434	・通信回線使用料、電話料等
21 手 数 料	2,547	・廃棄物処理手数料等
22 保 険 料	309	・公用車損害保険料
23 委 託 料	208,966	・浄水場宿日直代行委託料 ・水質検査委託料 ・設備保守点検委託料 ・ろ過膜洗浄業務委託料 ・浄水場等草刈業務委託料 ・泥土地域循環促進委託料 ・ろ過砂揚砂委託料 ・ろ過池揚砂委託料 等
24 賃 借 料	2,513	・電柱供架料、用地賃借料等
27 材 料 費	34,727	・ろ過砂購入費等
28 負 担 金	39,136	・菅平ダム施設管理費負担金 7,630 ・内村ダム施設管理費負担金 13,739 ・堰取水組合等負担金 16,041 ・つちや水源等森林整備負担金 900 ・依田川頭首工維持管理負担金 826
31 公 課 費	217	・自動車重量税

目	本年度	前年度	比 較
2 配 水 及 び 給 水 費	208,205	175,557	32,648
3 量 水 器 費	122,569	99,725	22,844
4 受 託 工 事 費	3,650	3,650	0
5 小 水 力 発 電 費	6,583	2,183	4,400

(単位 千円)

節	金 額	説 明
9 旅 費	301	・普通旅費
11 備 消 品 費	1,451	・業務用備消品費
12 燃 料 費	1,159	・車両用燃料費
18 修 繕 費	84,165	・配給水管修繕費等
19 通 信 運 搬 費	96	・集中監視端末電話回線使用料等
21 手 数 料	1,693	・廃棄物処理手数料等
22 保 険 料	210	・公用車損害保険料
23 委 託 料	29,980	・漏水調査業務委託料 ・設備保守点検委託料 等
24 賃 借 料	289	・借地料、有料道路代等
25 工 事 請 負 費	83,930	・給水管布設替工事等
27 材 料 費	2,632	・配給水施設保守資材購入費等
28 負 担 金	2,058	・県営水道分水料金
30 補 償 金	0	・物件移転等補償金
31 公 課 費	241	・自動車重量税
11 備 消 品 費	12	・業務用備消品費
18 修 繕 費	26,314	・貯蔵品から出庫の修繕メーター費
19 通 信 運 搬 費	24	・量水器通信費
23 委 託 料	92,269	・緊急時対応及び量水器取替業務委託料
25 工 事 請 負 費	3,950	・量水器取替工事
25 工 事 請 負 費	3,650	・下水道関連給水管工事
14 印 刷 製 本 費	165	・パンフレット印刷費
18 修 繕 費	5,500	・小水力発電機修繕費
23 委 託 料	918	・電気保安全管理業務委託料等

目	本年度	前年度	比 較
6 営 業 費	205,093	171,269	33,824
7 総 係 費	403,091	429,584	△ 26,493

(単位 千円)

節	金 額	説 明
9 旅 費	150	・普通旅費
11 備 消 品 費	1,041	・事務用備消品費
12 燃 料 費	383	・車両用燃料費
13 食 糧 費	6	・視察等食糧費
14 印 刷 製 本 費	187	・帳票類印刷費
16 光 熱 水 費	31	・営業所等電気料
18 修 繕 費	648	・車両、事務用機器修繕費
19 通 信 運 搬 費	20,589	・郵便料等
21 手 数 料	18,667	・口座振替手数料 ・総合収納手数料 等
22 保 険 料	46	・公用車損害保険料
23 委 託 料	153,435	・上下水道料金システム保守点検委託料 ・水道料金徴収等業務委託料 等
24 賃 借 料	5,930	・上下水道料金システム賃借料等
28 負 担 金	3,966	・総合収納負担金 600 ・水道料金電算処理負担金 3,366
31 公 課 費	14	・自動車重量税
1 報 酬	23,481	・会計年度任用職員報酬12人 ・上下水道審議会委員報酬10人
2 給 料	151,857	・職員36人
3 手 当 等	109,494	・職員手当等
4 法 定 福 利 費	59,009	・共済費等
5 退 職 給 付 費	11,383	・退職給付引当金繰入
6 被 服 費	891	・貸与被服購入費
8 報 償 費	409	・医師等謝礼
9 旅 費	1,266	・普通旅費、会計年度任用職員通勤費
10 交 際 費	40	・交際費
11 備 消 品 費	1,384	・事務用備消品費
12 燃 料 費	365	・車両用燃料費
13 食 糧 費	32	・上下水道審議会等食糧費
14 印 刷 製 本 費	364	・事業年鑑等印刷製本費
16 光 熱 水 費	480	・事務所電気料等
18 修 繕 費	487	・車両、庁舎修繕費等

目	本年度	前年度	比 較
8 減 価 償 却 費	1,262,749	1,225,694	37,055
9 資 産 減 耗 費	23,894	10,801	13,093
計	2,882,445	2,695,963	186,482

(款)1 水道事業費用 (項)2 営業外費用

1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,197	95,835	13,362
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	60,000	20,000
3 雑 支 出	2,500	2,500	0
計	191,697	158,335	33,362

(款)1 水道事業費用 (項)3 予備費

1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
19 通 信 運 搬 費	1,182	・郵便料、電話料等
20 広 告 宣 伝 費	2,205	・広告宣伝費
21 手 数 料	1,298	・廃棄物処理手数料 ・金融機関諸手数料 等
22 保 険 料	10,002	・水道賠償責任保険料 ・機械設備損害保険料 等
23 委 託 料	3,249	・給与システム処理委託料 ・会計システム保守点検委託料 ・ペットボトル水製造委託料 ・経営戦略・料金改定策定事業委託 等
24 賃 借 料	8,352	・庁内LAN機器賃借料等
28 負 担 金	12,705	・日本水道協会負担金 346 ・長野県水道協議会負担金 59 ・入札・検査業務負担金 4,242 ・庁舎使用負担金 5,009 ・職員定期健康診断負担金 627 ・諸会議出席負担金 204 ・広域化協議会負担金 2,218
30 補 償 金	1,000	・事故等補償金
31 公 課 費	38	・自動車重量税
32 研 修 費	1,726	・職員研修費
35 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	392	・水道料金貸倒引当金繰入
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,257,823	・構築物等減価償却費
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,926	・庁舎利用権等減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	23,794	・配水管等除却費
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	100	・たな卸資産減耗費

1 企 業 債 利 息	109,044	・企業債利息
2 一 時 借 入 金 利 息	153	・一時借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	・消費税及び地方消費税
2 そ の 他 雑 支 出	2,500	・過年度水道料金調定減

1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(款)1 資本的収入 (項)1 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 水 道 事 業 債	702,000	750,000	△ 48,000
計	702,000	750,000	△ 48,000

(款)1 資本的収入 (項)2 国庫補助金

1 国 庫 補 助 金	21,749	18,800	2,949
計	21,749	18,800	2,949

(款)1 資本的収入 (項)3 負担金

1 工 事 負 担 金	217	1,717	△ 1,500
2 他 会 計 負 担 金	42,413	39,302	3,111
計	42,630	41,019	1,611

(款)1 資本的収入 (項)4 他会計補助金

1 他 会 計 補 助 金	87,287	81,898	5,389
計	87,287	81,898	5,389

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 建 設 改 良 債	702,000	・上水道建設改良費に充当する企業債

1 建 設 改 良 費 金	21,749	・生活基盤施設耐震化等交付金 水道管路緊急改善事業(1/3) 20,000 基幹水道構造物の耐震化事業(1/4) 1,749

1 工 事 負 担 金	217	・県事業補償金等
1 消 火 栓 設 置 負 担 金	42,413	・消火栓設置負担金

1 一 般 会 計 補 助 金	87,287	・一般会計からの補助金

支 出

(款)1 資本的支出 (項)1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 事 務 費	111,890	120,747	△ 8,857
2 建 設 費	236,227	303,797	△ 67,570

(単位 千円)

節	金 額	説 明
2 給 料	49,160	・職員12人
3 手 当 等	38,678	・職員手当等
4 法 定 福 利 費	17,443	・共済費等
9 旅 費	122	・普通旅費
11 備 消 品 費	1,854	・業務用備消品費
12 燃 料 費	375	・車両用燃料費
18 修 繕 費	361	・車両修繕費
21 手 数 料	65	・印紙代
22 保 險 料	140	・公用車損害保険料
23 委 託 料	3,157	・水道施設台帳整備業務委託料等
24 賃 借 料	472	・有料道路代 ・設計積算システム利用料
31 公 課 費	63	・自動車重量税
23 委 託 料	34,096	・管路等設計委託料 ・建築物等耐震診断業務委託料
25 工 事 請 負 費	190,553	・配水管布設等工事 ・浄水場等機械設備設置工事 ・消火栓新設工事 等
30 補 償 金	6,463	・物件移転等補償金
41 用 地 費	5,115	・水道施設用地購入費

目	本年度	前年度	比 較
3 改 良 費	1,389,353	1,315,378	73,975
4 営 業 設 備 費	18,709	11,912	6,797
計	1,756,179	1,751,834	4,345

(款)1 資本の支出 (項)2 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	570,650	553,432	17,218
計	570,650	553,432	17,218

(款)1 資本の支出 (項)3 予備費

1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
23 委 託 料	137,100	・管路等設計委託料
25 工 事 請 負 費	1,185,353	・他工事関連配水管布設替工事 ・配水管等布設替工事 ・浄水場等機械設備更新工事 ・消火栓取替工事 等
28 負 担 金	66,900	・工事負担金 32,300 ・菅平ダム施設整備負担金 34,600
1 車 両 運 搬 具 購 入 費	7,867	・車両購入費
2 工 具 器 具 備 品 購 入 費	8,407	・工具器具備品購入費
3 量 水 器 費	2,435	・量水器費

1 元 金 償 還 金	570,650	・企業債元金償還金

1 予 備 費	10,000	

議案第 30 号

令和 7 年度

上田市公共下水道事業会計予算

令和7年度 上田市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	55,700 件
(2) 年 間 総 排 水 量	15,534,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	42,559 m ³
(4) 建 設 改 良 費	4,437,856 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	5,993,612 千円
第1項 営 業 収 益	3,022,513 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,945,068 千円
第3項 特 別 利 益	26,031 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	5,278,392 千円
第1項 営 業 費 用	4,676,140 千円
第2項 営 業 外 費 用	566,252 千円
第3項 特 別 損 失	26,000 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3,045,882 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,758 千円、減債積立金 816,445 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,165,022 千円及び現年度分損益勘定留保資金 1,002,657 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	4,540,488 千円
第1項 企 業 債	2,602,200 千円
第2項 国 庫 補 助 金	1,550,800 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	43,746 千円
第4項 工 事 負 担 金	30,000 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	313,742 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	7,586,370 千円
第1項 建 設 改 良 費	4,437,856 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,131,114 千円
第3項 補 助 金 返 還 金	4,400 千円
第4項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	3,000 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道排水設備設置資金融資利子補給事業費	令和7年度から令和12年度まで	千円 309

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 2,198,400	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 通条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するものと する。ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還年限の短 縮若しくは借り換えができるものと する。
特定環境保全 公共下水道事業	403,800			
合 計	2,602,200	――	――	――

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 204,415 千円 |
| (2) 交 際 費 | 10 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,377,802千円である。

令和7年2月21日提出

長野県上田市市長 土屋 陽 一

上田市公共下水道事業会計予算に関する説明書

財 政 計 画 に 関 す る 書 類

- 1 令和7年度 上田市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 上田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度 上田市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 上田市公共下水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度 上田市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 注 記

令和7年度 上田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業 収益			5,993,612	
	1 営 業 収 益		3,022,513	
		1 下 水 道 使 用 料	2,872,485	・下水道使用料
		2 他 会 計 補 助 金	149,604	・一般会計からの補助金(雨水分)
		3 そ の 他 営 業 収 益	424	・工事店指定手数料等
	2 営 業 外 収 益		2,945,068	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	258	・預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	1,914,456	・一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,022,268	・長期前受金戻入
		4 そ の 他 雑 収 益	8,086	・不用品売却収益
	3 特 別 利 益		26,031	
		1 そ の 他 特 別 利 益	26,031	・清浄園解体撤去工事実施設計業務委託に係る補助金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,278,392	
	1 営業費用		4,676,140	
		1 管 渠 費	192,084	・管渠、マンホールポンプの維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	31,250	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,231,609	・処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 規 制 費	4,045	・事業所排水の水質規制に要する費用
		5 普 及 促 進 費	6,599	・水洗便所の普及促進に要する費用
		6 業 務 費	105,050	・下水道使用料の徴収事務に要する費用
		7 総 係 費	132,668	・事業経営全般に要する費用
		8 減 価 償 却 費	2,728,722	・償却資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	244,113	・固定資産の除却費
	2 営業外費用		566,252	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	446,285	・企業債の利息等
		2 消 費 税 及 び 地方消費税	114,667	・消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 雑 支 出	5,300	・下水道使用料調定減等
	3 特別損失		26,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	26,000	・清浄園解体撤去工事実施設計業務委託
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,540,488	
	1 企 業 債		2,602,200	
		1 下 水 道 事 業 債	2,602,200	・建設改良費に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		1,550,800	
		1 国 庫 補 助 金	1,550,800	・建設改良費に充当する補助金
	3 受 益 者 負 担 金		43,746	
		1 受 益 者 負 担 金	43,746	・受益者負担金、受益者分担金
	4 工 事 負 担 金		30,000	
		1 工 事 負 担 金	30,000	・建設改良工事負担金
	5 他 会 計 補 助 金		313,742	
		1 他 会 計 補 助 金	313,742	・一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,586,370	
	1 建 設 改 良 費		4,437,856	
		1 建 設 改 良 事 務 費	108,794	・建設改良事業に要する事務費
		2 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	3,845,363	・公共下水道建設改良事業に 要する費用
		3 特定環境保全公共 下水道建設改良費	476,330	・特定環境保全公共下水道 建設改良事業に要する費用
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	4,001	・受益者負担金、分担金の徴収 事務に要する費用
		5 営 業 設 備 費	3,368	・営業設備購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		3,131,114	
		1 企 業 債 償 還 金	3,131,114	・企業債の元金償還金
	3 補 助 金 返 還 金		4,400	
		1 補 助 金 返 還 金	4,400	・国庫補助金返還金
	4 受 益 者 負 担 金 返 還 金		3,000	
		1 受 益 者 負 担 金 返 還 金	3,000	・受益者負担金、分担金返還金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度 上田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	723,268
減 価 償 却 費	2,728,722
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,022,268
支払利息及び企業債取扱諸費	446,285
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 258
固 定 資 産 除 却 費	126,255
未 収 金 の 増 減 額	△ 802,368
未 払 金 の 増 減 額	247,141
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,138
そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,957
破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	<u>410</u>
小 計	2,443,092
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 446,285
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	<u>258</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,997,065

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,923,366
他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	<u>1,539,525</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,383,841

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企 業 債 に よ る 収 入	2,602,200
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	<u>△ 3,131,114</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,914

資金増減額	△ 915,690
資金期首残高	<u>1,724,943</u>
資金期末残高	809,253

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 8	人 (4) 21	千円 5,706	千円 93,404	千円 73,152	千円 172,262	千円 32,153	千円 204,415
前 年 度	8	(3) 21	3,536	92,928	68,060	164,524	31,626	196,150
比 較	0	(1) 0	2,170	476	5,092	7,738	527	8,265

備考1「職員数」とは、予算の積算基礎となった人数

2 職員数のうち、一般職の下段は常勤職員外書、上段は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 2,852	千円 1,000	千円 2,149	千円 135	千円 5,861	千円 1,488	千円 23,479	千円 20,557	千円 1,814	千円 1,625	千円 12,192
	前年度	2,546	1,991	2,197	150	5,333	1,488	21,952	19,271	1,695	1,200	10,237
	比 較	306	△991	△48	△15	528	0	1,527	1,286	119	425	1,955

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 8	人 (1) 21	千円 183	千円 93,404	千円 70,965	千円 164,552	千円 30,694	千円 195,246
前 年 度	8	(1) 21	183	92,928	66,778	159,889	30,680	190,569
比 較	0	(0) 0	0	476	4,187	4,663	14	4,677

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 2,852	千円 1,000	千円 2,149	千円 135	千円 5,861	千円 1,488	千円 22,246	千円 19,603	千円 1,814	千円 1,625	千円 12,192
	前年度	2,546	1,991	2,197	150	5,333	1,488	21,258	18,683	1,695	1,200	10,237
	比 較	306	△991	△48	△15	528	0	988	920	119	425	1,955

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (3) 0	千円 5,523	千円	千円 2,187	千円 7,710	千円 1,459	千円 9,169
前 年 度		(2) 0	3,353		1,282	4,635	946	5,581
比 較		(1) 0	2,170		905	3,075	513	3,588

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手	住 居 当 手	通 勤 当 手	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 1,233	千円 954	千円	千円	千円
	前年度							694	588			
	比 較							539	366			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 476	昇給に伴う増加分		千円 590	平均昇給率 0.63%
		その他の増減分		△ 114	
手当	5,092	支給対象職員の変動等に伴う増減分		5,092	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	346,296円
	平 均 給 与 月 額	388,073円
	平 均 年 齢	47歳8月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	349,066円
	平 均 給 与 月 額	387,324円
	平 均 年 齢	45歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	198,700円	198,700円
大学卒	230,500円	230,500円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	(2)	(10)	令和6年1月1日現在	1級	(2)	(10)
	2級	(2)	(10)		2級	(2)	(10)
	3級	(1)	(100)		3級	(1)	(100)
	4級	(11)	(51)		4級	(12)	(56)
	5級	(4)	(19)		5級	(3)	(14)
	6級	(2)	(10)		6級	(2)	(10)
	7級	()	()		7級	()	()
	8級	()	(0)		8級	()	(0)
	計	(1)	(100)		計	(1)	(100)
		21	100			21	100

備考1 職員数及び構成比のうち上段は短時間勤務職員、下段は常勤職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う主事、技師	主 任	係 長 専 門 幹 主 査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課 長 補 佐 統 括 幹 担 当 幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務 を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務 を行う課長	重要かつ困難な業務 を行う部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.14%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	86.36%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	592円
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当 現場作業従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	(1.20) 2.30 月分	(1.20) 2.30 月分	(2.40) 4.60 月分	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有

備考1 支給期別支給率及び支給率計のうち上段は再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
下水道排水設備 設置資金融資 利子補給事業費	千円		千円		千円	千円	千円	千円
令和2年度	320	令和3年度 ～ 令和6年度	314	令和7年度 ～ 令和10年度	6			6
令和3年度	313	令和4年度 ～ 令和6年度	277	令和7年度 ～ 令和10年度	36			36
令和4年度	309	令和5年度 ～ 令和6年度	212	令和7年度 ～ 令和10年度	97			97
令和5年度	309	令和6年度	121	令和7年度 ～ 令和10年度	188			188
令和6年度	309			令和7年度 ～ 令和11年度	309			309
令和7年度	309			令和8年度 ～ 令和12年度	309			309
公共下水道施設 運転維持管理 事業費								
令和6年度	1,600,200			令和7年度 ～ 令和9年度	1,600,200			1,600,200
公共下水道 処理場長寿命化 事業費 〔南部終末処理場 水処理設備 更新工事〕								
令和6年度	431,000	令和6年度	77,600	令和7年度	353,400	194,370	159,030	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その 他
公 共 下 水 道 処 理 場 長 寿 命 化 事 業 費 [南部終末処理場 脱 水 機 設 備 更 新 工 事] 令和6年度	千円 1,157,000	令和6年度	千円 214,200	令和7年度	千円 942,800	千円 518,540	千円 424,260	千円
公 共 下 水 道 処 理 場 長 寿 命 化 事 業 費 [南部終末処理場 電 気 設 備 更 新 工 事] 令和6年度	1,037,000	令和6年度	56,000	令和7年度	981,000	530,200	450,800	
し尿前処理下水道 投 入 施 設 整 備 事 業 費 [建築土木工事] 令和5年度	1,800,000	令和5年度 ゝ 令和6年度	831,000	令和7年度	969,000	468,500	468,500	32,000
し尿前処理下水道 投 入 施 設 整 備 事 業 費 [機械電気工事] 令和6年度	1,239,000	令和6年度	333,400	令和7年度	905,600	452,550	452,550	500

令和7年度 上田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,617,209	
ロ 建 物	10,366,860		
減価償却累計額	<u>△ 4,422,300</u>	5,944,560	
ハ 構 築 物	107,145,213		
減価償却累計額	<u>△ 47,045,572</u>	60,099,641	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,804,568		
減価償却累計額	<u>△ 18,319,386</u>	6,485,182	
ホ 車 両 運 搬 具	14,596		
減価償却累計額	<u>△ 12,419</u>	2,177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,663		
減価償却累計額	<u>△ 67,365</u>	8,298	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>940,711</u>	
有形固定資産合計			77,097,778
(2) 投資その他の資産			
イ 破 産 更 生 債 権		4,923	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,923</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			77,097,778

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		809,253	
(2) 未 収 金	1,715,072		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,281</u>	<u>1,713,791</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,523,044</u>
資 産 合 計			<u><u>79,620,822</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,344,441

企 業 債 合 計

22,344,441

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

228,458

引 当 金 合 計

228,458

固 定 負 債 合 計

22,572,899

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,895,030

企 業 債 合 計

2,895,030

(2) 未 払 金

655,864

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

13,318

ロ 法定福利費引当金

2,641

引 当 金 合 計

15,959

(4) その他流動負債

6,491

流 動 負 債 合 計

3,573,344

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

58,159,481

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 29,299,104

繰 延 収 益 合 計

28,860,377

負 債 合 計

55,006,620

資 本 の 部

6 資 本 金

22,980,738

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

92,035

ロ 受贈財産評価額

1,716

資 本 剰 余 金 合 計

93,751

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,539,713

利 益 剰 余 金 合 計

1,539,713

剰 余 金 合 計

1,633,464

資 本 合 計

24,614,202

負 債 資 本 合 計

79,620,822

令和6年度 上田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,375,774	
(2) 他会計補助金	154,556	
(3) その他営業収益	<u>194</u>	2,530,524

2 営業費用

(1) 管渠費	186,304	
(2) ポンプ場費	25,834	
(3) 処理場費	982,709	
(4) 水質規制費	3,518	
(5) 普及促進費	6,601	
(6) 業務費	83,456	
(7) 総係費	139,616	
(8) 減価償却費	2,728,722	
(9) 資産減耗費	<u>74,241</u>	<u>4,231,001</u>

営業損失 1,700,477

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	210	
(2) 他会計補助金	1,963,206	
(3) 長期前受金戻入	1,022,229	
(4) その他雑収益	<u>587</u>	2,986,232

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	464,463		
(2) その他雑支出	<u>4,847</u>	<u>469,310</u>	<u>2,516,922</u>
経常利益			816,445
当年度純利益			816,445
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,810,214</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,626,659</u></u>

令和6年度 上田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	3,617,209	
ロ 建 物	8,580,788	
減価償却累計額	<u>△ 4,257,898</u>	4,322,890
ハ 構 築 物	105,894,168	
減価償却累計額	<u>△ 44,952,154</u>	60,942,014
ニ 機 械 及 び 装 置	22,475,232	
減価償却累計額	<u>△ 17,850,663</u>	4,624,569
ホ 車 両 運 搬 具	14,596	
減価償却累計額	<u>△ 11,589</u>	3,007
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,663	
減価償却累計額	<u>△ 66,016</u>	9,647
ト 建 設 仮 勘 定	<u>2,510,053</u>	
有形固定資産合計		76,029,389

(2) 投資その他の資産

イ 破 産 更 生 債 権	5,333	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,333</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

76,029,389

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,724,943

(2) 未 収 金

912,704

貸 倒 引 当 金

△ 2,009

910,695

流 動 資 産 合 計

2,635,638

資 産 合 計

78,665,027

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,637,271</u>		
	企 業 債 合 計		22,637,271	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>231,544</u>		
	引 当 金 合 計		<u>231,544</u>	
	固 定 負 債 合 計			22,868,815
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,131,114</u>		
	企 業 債 合 計		3,131,114	
(2)	未 払 金		408,723	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	13,214		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,616</u>		
	引 当 金 合 計		15,830	
(4)	その他流動負債		<u>6,491</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,562,158
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		56,619,956	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 28,276,836</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>28,343,120</u>
	負 債 合 計			<u><u>54,774,093</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			21,170,524
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	92,035		
	ロ 受贈財産評価額	<u>1,716</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		93,751	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,626,659</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,626,659</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,720,410</u>
	資 本 合 計			<u>23,890,934</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>78,665,027</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 資産の主な耐用年数

(ア)建物 15年～50年

(イ)構築物 30年～60年

(ウ)機械及び装置 8年～20年

(エ)車両及び運搬具 4年～6年

(オ)工具及び器具 5年～10年

(2)無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「地方公営企業会計基準の見直しに伴う企業債の償還に係る一般会計負担の注記の取扱いについて」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 19,835,543千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

令和7年度において貸倒引当金 2,289千円、退職給付引当金 15,278千円、賞与引当金 13,214千円、法定福利費引当金 2,616千円を取り崩す予定。

令和7年度 上田市公共下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款)1 下水道事業収益 (項)1 営業収益

目	本年度	前年度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	2,872,485	2,613,350	259,135
2 他 会 計 補 助 金	149,604	154,556	△ 4,952
3 そ の 他 営 業 収 益	424	194	230
計	3,022,513	2,768,100	254,413

(款)1 下水道事業収益 (項)2 営業外収益

1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	258	210	48
2 他 会 計 補 助 金	1,914,456	1,978,973	△ 64,517
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,022,268	1,029,621	△ 7,353
4 そ の 他 雑 収 益	8,086	637	7,449
計	2,945,068	3,009,441	△ 64,373

(款)1 下水道事業収益 (項)3 特別利益

1 そ の 他 特 別 利 益	26,031	0	26,031
計	26,031	0	26,031

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 下 水 道 使 用 料	2,872,485	・下水道使用料
1 他 会 計 補 助 金	149,604	・一般会計からの補助金(雨水分)
1 手 数 料	422	・工事店指定手数料等
2 延 滞 金	2	・延滞金

1 預 金 利 息	258	・預金利息
1 他 会 計 補 助 金	1,914,456	・一般会計からの補助金
1 受 贈 財 産 評 価 額 入 長 期 前 受 金 戻 入	4,624	・受贈財産評価額長期前受金戻入
2 国 庫 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	735,860	・国庫補助金長期前受金戻入
3 他 会 計 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	83,288	・他会計補助金長期前受金戻入
4 受 益 者 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	187,476	・受益者負担金長期前受金戻入
5 工 事 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	7,085	・工事負担金長期前受金戻入
6 そ の 他 資 本 的 収 入 長 期 前 受 金 戻 入	99	・その他資本的収入長期前受金戻入
7 新 規 加 入 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	3,836	・新規加入金長期前受金戻入
1 施 設 使 用 料	62	・処理場用地使用料
2 不 用 品 売 却 収 益	8,000	・不用品売却収益
3 そ の 他 雑 収 益	24	・建物総合損害保険料等

1 国 庫 補 助 金	9,000	・清浄園解体撤去工事実施設計業務委託に係る補助金
2 工 事 負 担 金	17,031	・清浄園解体撤去工事実施設計業務委託に係る負担金

支 出

(款)1 下水道事業費用 (項)1 営業費用

目	本年度	前年度	比 較
1 管 渠 費	192,084	204,743	△ 12,659
2 ポ ン プ 場 費	31,250	28,411	2,839

(単位 千円)

節	金 額	説 明
11 備 消 品 費	553	・管渠、マンホールポンプ用備消品費
17 動 力 費	16,130	・マンホールポンプ電気料
18 修 繕 費	81,334	・管渠、マンホールポンプ修繕費
19 通 信 運 搬 費	3,451	・マンホールポンプ通信回線使用料
21 手 数 料	184	・マンホールポンプ汚泥引抜き手数料等
22 保 険 料	563	・下水道賠償責任保険料等
23 委 託 料	85,618	・管路点検委託料 ・管路清掃委託料 ・マンホールポンプ運転維持管理委託料 ・管路設備保守点検委託料 ・管路管理システム維持管理情報登録業務委託料等
24 賃 借 料	1,441	・管渠用地賃借料
27 材 料 費	2,810	・管渠、マンホールポンプ用保守資材購入費
8 報 償 費	5	・環境調査立会報償費
16 光 熱 水 費	146	・ポンプ場水道料
17 動 力 費	7,581	・ポンプ場電気料
18 修 繕 費	12,925	・ポンプ場施設修繕費
19 通 信 運 搬 費	238	・ポンプ場通信回線使用料
21 手 数 料	704	・騒音、臭気測定手数料
22 保 険 料	33	・建物総合損害保険料等
23 委 託 料	9,618	・ポンプ場運転維持管理委託料 ・ポンプ場植栽管理委託料 ・ポンプ場設備保守点検委託料

目	本年度	前年度	比 較
3 処 理 場 費	1,231,609	1,165,771	65,838
4 水 質 規 制 費	4,045	3,867	178

(単位 千円)

節	金 額	説 明
8 報 償 費	636	・公害防止連絡員等報償費
9 旅 費	381	・普通旅費
11 備 消 品 費	250	・処理場用備消品費
12 燃 料 費	729	・施設用燃料費等
13 食 糧 費	64	・公害防止連絡員等会議食糧費
16 光 熱 水 費	1,523	・処理場水道料
17 動 力 費	276,506	・処理場電気料、焼却炉用燃料代
18 修 繕 費	187,625	・処理場施設修繕費等
19 通 信 運 搬 費	1,210	・処理場通信回線使用料等
21 手 数 料	221,548	・環境調査手数料 ・焼却灰、汚泥収集運搬処分手数料 ・公用車車検手数料 ・し渣収集運搬処分手数料等
22 保 險 料	1,161	・建物総合損害保険料等
23 委 託 料	537,003	・処理場運転維持管理委託料 ・処理場設備保守点検委託料 ・処理場植栽管理委託料 ・資産情報管理業務委託料等
24 賃 借 料	581	・有料道路通行料 ・処理場用地賃借料 ・自動車借上料 ・複写機賃借料等
25 工 事 請 負 費	1,000	・河川浚渫工事
27 材 料 費	1,211	・処理場用保守資材購入費
28 負 担 金	110	・汚染負荷量賦課金
31 公 課 費	71	・自動車重量税
11 備 消 品 費	16	・水質検査用備消品費
21 手 数 料	4,029	・水質検査手数料

目	本年度	前年度	比 較
5 普 及 促 進 費	6,599	6,645	△ 46
6 業 務 費	105,050	94,018	11,032
7 総 係 費	132,668	139,664	△ 6,996

(単位 千円)

節	金 額	説 明
9 旅 費	50	・普通旅費
11 備 消 品 費	150	・普及促進用備消品費
12 燃 料 費	88	・車両用燃料費
14 印 刷 製 本 費	165	・排水設備関係書類印刷費
18 修 繕 費	66	・車両修繕費
29 補 助 交 付 金	6,080	・排水設備設置資金融資利子補給補助金 80 ・下水道私設汚水ポンプ設置費補助金 6,000
24 賃 借 料	3,043	・検針データ使用料
27 材 料 費	1,002	・加算メータ購入費
28 負 担 金	101,005	・下水道使用料徴収事務負担金
1 報 酬	5,706	・会計年度任用職員報酬 3人 ・上下水道審議会委員報酬 8人
2 給 料	40,982	・職員 10人
3 手 当 等	27,112	・職員手当等
4 法 定 福 利 費	14,753	・共済費等
5 退 職 給 付 費	12,192	・退職給付引当金繰入
6 被 服 費	495	・貸与被服購入費
8 報 償 費	372	・医師等謝礼
9 旅 費	402	・普通旅費、会計年度任用職員通勤費
10 交 際 費	10	・交際費
11 備 消 品 費	300	・事務用備消品費
13 食 糧 費	8	・上下水道審議会等食糧費
14 印 刷 製 本 費	142	・事業年鑑等印刷製本費

目	本年度	前年度	比 較
8 減 価 償 却 費	2,728,722	2,745,940	△ 17,218
9 資 産 減 耗 費	244,113	132,241	111,872
計	4,676,140	4,521,300	154,840

(単位 千円)

節	金 額	説 明
16 光 熱 水 費	25	・施設水道料
17 動 力 費	12	・施設電気料
18 修 繕 費	2,250	・施設修繕費等
19 通 信 運 搬 費	456	・郵便料、電話料等
20 広 告 宣 伝 費	531	・広告宣伝費
21 手 数 料	30	・金融機関諸手数料等
22 保 険 料	86	・公用車損害保険料等
23 委 託 料	1,752	・給与システム処理委託料等
24 賃 借 料	3,172	・庁内LAN機器賃借料等
28 負 担 金	17,992	・日本下水道協会負担金 590 ・長野県都市施設協会負担金 383 ・入札・検査業務負担金 2,328 ・兼務職員人件費負担金 10,023 ・庁舎使用負担金 3,626 ・企業会計システム費用負担金 781 ・職員定期健康診断負担金 261
30 補 償 金	1,000	・事故等補償金
32 研 修 費	1,737	・職員研修費
35 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,151	・下水道使用料等貸倒引当金繰入
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,728,722	・構築物等減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	244,113	・建物等除却費

(款)1 下水道事業費用 (項)2 営業外費用

目	本年度	前年度	比 較
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	446,285	526,422	△ 80,137
2 消 費 税 及 び 地 方 税 費 税	114,667	118,454	△ 3,787
3 そ の 他 雑 支 出	5,300	5,300	0
計	566,252	650,176	△ 83,924

(款)1 下水道事業費用 (項)3 特別損失

目	本年度	前年度	比 較
1 そ の 他 特 別 損 失	26,000	0	26,000
計	26,000	0	26,000

(款)1 下水道事業費用 (項)4 予備費

1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 企 業 債 利 息	445,767	・企業債利息
3 一 時 借 入 金 利 息	518	・一時借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	114,667	・消費税及び地方消費税
1 そ の 他 雑 支 出	5,300	・過年度下水道使用料調定減等

節	金 額	説 明
23 委 託 料	26,000	・清浄園解体撤去工事実施設計業務委託

1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款)1 資本的收入 (項)1 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 下 水 道 事 業 債	2,602,200	2,012,100	590,100
計	2,602,200	2,012,100	590,100

(款)1 資本的收入 (項)2 国庫補助金

1 国 庫 補 助 金	1,550,800	1,241,130	309,670
計	1,550,800	1,241,130	309,670

(款)1 資本的收入 (項)3 受益者負担金

1 受 益 者 負 担 金	43,746	42,531	1,215
計	43,746	42,531	1,215

(款)1 資本的收入 (項)4 工事負担金

1 工 事 負 担 金	30,000	40,000	△ 10,000
計	30,000	40,000	△ 10,000

(款)1 資本的收入 (項)5 他会計補助金

1 他 会 計 補 助 金	313,742	308,115	5,627
計	313,742	308,115	5,627

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 建 設 改 良 債	2,602,200	・公共下水道事業 2,198,400 ・特定環境保全公共下水道事業 403,800

1 建 設 改 良 費 金	1,550,800	・社会資本整備総合交付金 公共下水道事業(5/10) 1,495,800 特定環境保全公共下水道事業(5/10) 55,000

1 受 益 者 負 担 金	43,746	・受益者負担金、分担金

1 工 事 負 担 金	30,000	・建設改良工事負担金

1 一 般 会 計 補 助 金	313,742	・一般会計からの補助金

支 出

(款)1 資本的支出 (項)1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 建設改良事務費	108,794	106,274	2,520
2 公 共 下 水 道 費 建 設 改 良	3,845,363	2,693,863	1,151,500
3 特 定 環 境 保 全 道 費 公 共 下 水 改 良	476,330	650,086	△ 173,756

(単位 千円)

節	金 額	説 明
2 給 料	52,422	・職員 12人
3 手 当 等	33,848	・職員手当等
4 法 定 福 利 費	17,400	・共済費等
9 旅 費	205	・普通旅費
11 備 消 品 費	1,700	・業務用備消費
12 燃 料 費	1,191	・車両用燃料費
18 修 繕 費	981	・車両、事務用機器修繕費
21 手 数 料	9	・公用車車検手数料
22 保 険 料	228	・公用車損害保険料
24 賃 借 料	779	・下水道積算システム賃借料 ・複写機賃借料 ・有料道路通行料
31 公 課 費	31	・自動車重量税
23 委 託 料	3,284,413	・終末処理場改良工事委託料等
25 工 事 請 負 費	557,850	・管渠工事請負費等
30 補 償 金	3,100	・地下埋設物移転補償
23 委 託 料	49,500	・終末処理場改良工事委託料等
25 工 事 請 負 費	424,830	・管渠工事請負費等
30 補 償 金	2,000	・地下埋設物移転補償

目	本年度	前年度	比 較
4 受 益 者 負 担 金 費 徵 収	4,001	2,672	1,329
5 營 業 設 備 費	3,368	4,407	△ 1,039
計	4,437,856	3,457,302	980,554

(款)1 資本の支出 (項)2 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	3,131,114	3,275,383	△ 144,269
計	3,131,114	3,275,383	△ 144,269

(款)1 資本の支出 (項)3 補助金返還金

1 補 助 金 返 還 金	4,400	418	3,982
計	4,400	418	3,982

(款)1 資本の支出 (項)4 受益者負担金返還金

1 受 益 者 負 担 金 金 返 還	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款)1 資本の支出 (項)5 予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
11 備 消 品 費	20	・事務用備消費費
14 印 刷 製 本 費	201	・納入通知書等印刷費
21 手 数 料	27	・金融機関諸手数料
23 委 託 料	1,291	・受益者負担金システム保守点検委託料 ・受益者負担金システムデータ更新業務委託料
24 賃 借 料	660	・受益者負担金システム賃借料
28 負 担 金	1,802	・受益者負担金電算業務負担金
2 工 具 器 具 費 備 品 購 入 費	3,368	・工具、器具及び備品購入費

1 元 金 償 還 金	3,131,114	・企業債元金償還金

1 補 助 金 返 還 金	4,400	・補助金返還金

1 受 益 者 負 担 金 金 返 還	3,000	・受益者負担金、分担金返還金

節	金 額	説 明
1 予 備 費	10,000	

議案第 31 号

令和 7 年度

上田市農業集落排水事業会計予算

令和7年度 上田市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上田市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	9,300 件
(2) 年 間 総 排 水 量	1,973,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	5,405 m ³
(4) 建 設 改 良 費	369,007 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 農業集落排水事業収益	1,378,192 千円
第1項 営 業 収 益	480,355 千円
第2項 営 業 外 収 益	897,639 千円
第3項 特 別 利 益	198 千円
支 出	
第1款 農業集落排水事業費用	1,331,874 千円
第1項 営 業 費 用	1,251,598 千円
第2項 営 業 外 費 用	70,276 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 410,774千円は、減債積立金 12,189千円、過年度分損益勘定留保資金 398,585千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	654,793 千円
第1項 企 業 債	276,500 千円
第2項 国・県補助金	68,080 千円
第3項 工事負担金	17,750 千円
第4項 他会計補助金	292,463 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,065,567 千円
第1項 建 設 改 良 費	369,007 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	686,560 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	千円 276,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融 通条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するものと する。ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還年限の短 縮若しくは借り換えができるものと する。
合 計	276,500	——	——	——

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に
過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ
以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 23,572 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける
金額は、890,649千円である。

令和7年2月21日提出

長野県上田市長 土 屋 陽 一

上田市農業集落排水事業会計予算に関する説明書

財 政 計 画 に 関 す る 書 類

- 1 令和7年度 上田市農業集落排水事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 上田市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度 上田市農業集落排水事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 上田市農業集落排水事業予定損益計算書
- 7 令和6年度 上田市農業集落排水事業予定貸借対照表
- 8 注 記

令和7年度 上田市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			1,378,192	
	1 営業収益		480,355	
		1 農業集落排水使用料	428,970	・農業集落排水使用料
		2 他会計補助金	51,384	・一般会計からの補助金(雨水分)
		3 その他営業収益	1	・督促手数料
	2 営業外収益		897,639	
		1 受取利息及び配当金	125	・預金利息
		2 他会計補助金	546,802	・一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	350,672	・長期前受金戻入
		4 その他雑収益	40	・農業集落排水使用料調定増等
	3 特別利益		198	
		1 その他特別利益	198	・他会計補助金長期前受金戻入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			1,331,874	
	1 営業費用		1,251,598	
		1 管 渠 費	114,209	・管渠、マンホールポンプの維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	402,305	・処理場の維持管理に要する費用
		3 水 質 規 制 費	633	・事業所排水の水質規制に要する費用
		4 業 務 費	12,816	・農業集落排水使用料の徴収事務に要する費用
		5 総 係 費	31,720	・事業経営全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	657,880	・償却資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	32,035	・固定資産の除却費
	2 営業外費用		70,276	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,184	・企業債の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,582	・消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 雑 支 出	510	・農業集落排水使用料調定減
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			654,793	
	1 企業債		276,500	
		1 下水道事業債	276,500	・建設改良費に充当する企業債
	2 国・県補助金		68,080	
		1 国・県補助金	68,080	・建設改良費に充当する補助金
	3 工事負担金		17,750	
		1 工事負担金	17,750	・新規加入金
	4 他会計補助金		292,463	
		1 他会計補助金	292,463	・一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,065,567	
	1 建設改良費		369,007	
		1 農業集落排水建設改良費	367,460	・農業集落排水建設改良事業に要する費用
		2 営業設備費	1,547	・営業設備購入に要する費用
	2 企業債償還金		686,560	
		1 企業債償還金	686,560	・企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和7年度 上田市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	75,229
減 価 償 却 費	657,880
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 350,870
支払利息及び企業債取扱諸費	61,184
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 125
固 定 資 産 除 却 費	22,035
未 収 金 の 増 減 額	3,390
未 払 金 の 増 減 額	2,377
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 88
そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	954
破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	91
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 10,136
小 計	461,921
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 61,184
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	125
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,862

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 337,319
他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	328,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,716

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企 業 債 に よ る 収 入	276,500
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 686,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,060

資金増減額	△ 17,914
資金期首残高	1,113,265
資金期末残高	1,095,351

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 2	(人) 3	千円 46	千円 11,121	千円 8,703	千円 19,870	千円 3,702	千円 23,572
前 年 度	2	() 3	46	10,386	9,263	19,695	3,388	23,083
比 較	0	() 0	0	735	△560	175	314	489

備考1「職員数」とは、予算の積算基礎となった人数

2 職員数のうち、一般職の下段は常勤職員外書、上段は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 326	千円 335	千円 357	千円 10	千円 890	千円 0	千円 2,587	千円 2,295	千円 255	千円 255	千円 1,393
	前年度	290	335	357	10	890	0	2,370	2,120	229	300	2,362
	比 較	36	0	0	0	0	0	217	175	26	△45	△969

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 2	(人) 3	千円 46	千円 11,121	千円 8,703	千円 19,870	千円 3,702	千円 23,572
前 年 度	2	() 3	46	10,386	9,263	19,695	3,388	23,083
比 較	0	() 0	0	735	△560	175	314	489

()内は短時間勤務職員外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円 326	千円 335	千円 357	千円 10	千円 890	千円 0	千円 2,587	千円 2,295	千円 255	千円 255	千円 1,393
	前年度	290	335	357	10	890	0	2,370	2,120	229	300	2,362
	比 較	36	0	0	0	0	0	217	175	26	△45	△969

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ()	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度											
	比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 735	昇給に伴う増加分		千円 71	平均昇給率 0.88%
		その他の増減分		664	
手当	△ 560	支給対象職員の変動等に伴う増減分		△ 560	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	295,833円
	平 均 給 与 月 額	336,880円
	平 均 年 齢	39歳5月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	270,466円
	平 均 給 与 月 額	296,941円
	平 均 年 齢	38歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	198,700円	198,700円
大学卒	230,500円	230,500円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	令和6年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	4級	()	()		4級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	7級	()	()		7級	()	()
	8級	()	()		8級	()	()
	計	()	()		計	()	()
		3	100			3	100

備考1 職員数及び構成比のうち上段は短時間勤務職員、下段は常勤職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う主事、技師	主 任	係 長 専 門 幹 主 査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課 長 補 佐 統 括 幹 担 当 幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務 を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務 を行う課長	重要かつ困難な業務 を行う部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.09%
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	100.00%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	278円
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当 現場作業従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有

備考1 支給期別支給率及び支給率計のうち上段は再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他
農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 費 事 業 費 (武 石 処 理 場) 機 能 強 化 工 事	千円		千円		千円	千円	千円	千円
令和6年度	111,800	令和6年度	42,188	令和7年度	69,612	34,806	34,800	6

令和7年度 上田市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		869,395	
ロ 建 物	1,624,142		
減価償却累計額	<u>△ 866,735</u>	757,407	
ハ 構 築 物	29,404,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,107,019</u>	16,296,981	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,436,619		
減価償却累計額	<u>△ 3,722,825</u>	713,794	
ホ 車 両 運 搬 具	1,297		
減価償却累計額	<u>△ 1,232</u>	65	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,400		
減価償却累計額	<u>△ 7,909</u>	3,491	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>23,321</u>	
有形固定資産合計			18,664,454

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,872</u>	
無形固定資産合計			1,872

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権		1,075	
貸倒引当金		<u>△ 1,075</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 18,666,326

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,095,351

(2) 未 収 金

122,277

貸倒引当金

△ 904

121,373

流 動 資 産 合 計

1,216,724

資 産 合 計

19,883,050

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,631,125

企 業 債 合 計

2,631,125

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

41,170

引 当 金 合 計

41,170

固 定 負 債 合 計

2,672,295

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

638,827

企 業 債 合 計

638,827

(2) 未 払 金

76,890

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,468

ロ 法定福利費引当金

286

引 当 金 合 計

1,754

(4) その他流動負債

イ 預り金

13

その他流動負債合計

13

流 動 負 債 合 計

717,484

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

22,887,400

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 10,361,214

繰 延 収 益 合 計

12,526,186

負 債 合 計

15,915,965

資 本 の 部

6 資 本 金

3,842,752

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国・県補助金

36,915

資 本 剰 余 金 合 計

36,915

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

87,418

利 益 剰 余 金 合 計

87,418

剰 余 金 合 計

124,333

資 本 合 計

3,967,085

負 債 資 本 合 計

19,883,050

令和6年度 上田市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
(1)	農 業 集 落 排 水 使 用 料	359,267		
(2)	他 会 計 補 助 金	54,368		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>1</u>	413,636	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	99,181		
(2)	処 理 場 費	371,381		
(3)	水 質 規 制 費	569		
(4)	業 務 費	10,763		
(5)	総 係 費	31,449		
(6)	減 価 償 却 費	625,925		
(7)	資 産 減 耗 費	<u>10,598</u>	<u>1,149,866</u>	
	営 業 損 失			736,230
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	93		
(2)	他 会 計 補 助 金	484,290		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	332,367		
(4)	そ の 他 雑 収 益	<u>40</u>	816,790	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,778		
(2)	そ の 他 雑 支 出	<u>465</u>	<u>69,243</u>	<u>747,547</u>
	経 常 利 益			<u>11,317</u>
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>872</u>	<u>872</u>	<u>872</u>
	当 年 度 純 利 益			12,189
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,692</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>384,881</u></u>

令和6年度 上田市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		869,395
ロ 建 物	1,624,352	
減価償却累計額	<u>△ 830,575</u>	793,777
ハ 構 築 物	29,187,445	
減価償却累計額	<u>△ 12,517,726</u>	16,669,719
ニ 機 械 及 び 装 置	4,335,262	
減価償却累計額	<u>△ 3,690,807</u>	644,455
ホ 車 両 運 搬 具	1,297	
減価償却累計額	<u>△ 1,232</u>	65
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,993	
減価償却累計額	<u>△ 7,500</u>	2,493
ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,146</u>

有形固定資産合計 19,007,050

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,872</u>	
無形固定資産合計		1,872

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権	1,166	
貸倒引当金	<u>△ 1,166</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固定資産合計 19,008,922

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,113,265

(2) 未 収 金

125,667

貸倒引当金

△ 901

124,766

流動資産合計

1,238,031

資産合計

20,246,953

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,993,455

企 業 債 合 計

2,993,455

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

40,207

引 当 金 合 計

40,207

固 定 負 債 合 計

3,033,662

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

686,557

企 業 債 合 計

686,557

(2) 未 払 金

74,513

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,469

ロ 法定福利費引当金

294

引 当 金 合 計

1,763

(4) その他流動負債

イ 預り金

10,149

その他流動負債合計

10,149

流 動 負 債 合 計

772,982

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

22,558,797

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 10,010,344

繰 延 収 益 合 計

12,548,453

負 債 合 計

16,355,097

資 本 の 部

6 資 本 金

3,470,060

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国・県補助金

36,915

資 本 剰 余 金 合 計

36,915

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

384,881

利 益 剰 余 金 合 計

384,881

剰 余 金 合 計

421,796

資 本 合 計

3,891,856

負 債 資 本 合 計

20,246,953

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 資産の主な耐用年数

(ア)建物 15年～50年

(イ)構築物 30年～60年

(ウ)機械及び装置 8年～20年

(エ)車両及び運搬具 4年～6年

(オ)工具及び器具 5年～10年

(2)無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「地方公営企業会計基準の見直しに伴う企業債の償還に係る一般会計負担の注記の取扱いについて」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,025,773千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

令和7年度において貸倒引当金 677千円、退職給付引当金 430千円、賞与引当金 1,469千円、法定福利費引当金 294千円を取り崩す予定。

令和7年度 上田市農業集落排水事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款)1 農業集落排水事業収益 (項)1 営業収益

目	本年度	前年度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 料 使 用 水 料	428,970	395,192	33,778
2 他 会 計 補 助 金	51,384	54,368	△ 2,984
3 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0
計	480,355	449,561	30,794

(款)1 農業集落排水事業収益 (項)2 営業外収益

1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	125	93	32
2 他 会 計 補 助 金	546,802	555,483	△ 8,681
3 長 期 前 受 金 戻 入	350,672	332,507	18,165
4 そ の 他 雑 収 益	40	40	0
計	897,639	888,123	9,516

(款)1 農業集落排水事業収益 (項)3 特別利益

目	本年度	前年度	比 較
1 そ の 他 特 別 利 益	198	872	△ 674
計	198	872	△ 674

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	428,970	・農業集落排水使用料
1 他 会 計 補 助 金	51,384	・一般会計からの補助金(雨水分)
1 手 数 料	1	・督促手数料

1 預 金 利 息	125	・預金利息
1 他 会 計 補 助 金	546,802	・一般会計からの補助金
1 受 贈 財 産 評 価 額 入 長 期 前 受 金 戻 入	2,871	・受贈財産評価額長期前受金戻入
2 国 ・ 県 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	234,144	・国・県補助金長期前受金戻入
3 他 会 計 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	49,137	・他会計補助金長期前受金戻入
4 受 益 者 分 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	12,141	・受益者分担金長期前受金戻入
5 新 規 加 入 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	52,336	・新規加入金長期前受金戻入
6 そ の 他 資 本 的 収 入 長 期 前 受 金 戻 入	43	・その他資本的収入長期前受金戻入
1 施 設 使 用 料	39	・処理場用地使用料
2 そ の 他 雑 収 益	1	・農業集落排水使用料調定増

節	金 額	説 明
1 長 期 前 受 金 戻 入	198	・他会計補助金長期前受金戻入

支 出

(款)1 農業集落排水事業費用 (項)1 営業費用

目	本年度	前年度	比 較
1 管 渠 費	114,209	117,082	△ 2,873
2 処 理 場 費	402,305	412,486	△ 10,181

(単位 千円)

節	金 額	説 明
11 備 消 品 費	230	・管渠、マンホールポンプ用備消品費
12 燃 料 費	91	・車両用燃料費
17 動 力 費	9,611	・マンホールポンプ電気料
18 修 繕 費	46,112	・管渠、マンホールポンプ修繕費等
19 通 信 運 搬 費	4,010	・マンホールポンプ通信回線使用料
21 手 数 料	182	・マンホールポンプ汚泥引抜処分手数料等
22 保 険 料	174	・下水道賠償責任保険料等
23 委 託 料	53,088	・管路点検委託料 ・管路清掃委託料 ・マンホールポンプ運転維持管理委託料等
27 材 料 費	704	・管渠、マンホールポンプ用保守資材購入費
31 公 課 費	7	・自動車重量税
11 備 消 品 費	250	・処理場用備消品費
16 光 熱 水 費	869	・処理場水道料
17 動 力 費	93,751	・処理場電気料
18 修 繕 費	68,000	・処理場施設修繕費
19 通 信 運 搬 費	998	・処理場通信回線使用料
21 手 数 料	139,035	・環境調査手数料 ・汚泥処分手数料 ・汚泥引拔手数料等
22 保 険 料	257	・建物総合損害保険料等
23 委 託 料	98,510	・処理場運転維持管理委託料 ・処理場設備保守点検委託料 ・処理場植栽管理委託料等
27 材 料 費	635	・処理場用保守資材購入費

目	本年度	前年度	比 較
3 水 質 規 制 費	633	624	9
4 業 務 費	12,816	12,081	735
5 総 係 費	31,720	32,030	△ 310

(単位 千円)

節	金 額	説 明
11 備 消 品 費	6	・水質検査用備消耗品費
21 手 数 料	627	・水質検査手数料
24 賃 借 料	3,304	・検針データ使用料
25 工 事 請 負 費	0	・検満メータ取替工事費
27 材 料 費	156	・加算メータ購入費
28 負 担 金	9,356	・農業集落排水使用料徴収事務負担金
1 報 酬	46	・上下水道審議会委員報酬 2人
2 給 料	11,121	・職員 3人
3 手 当 等	7,310	・職員手当等
4 法 定 福 利 費	3,702	・共済費等
5 退 職 給 付 費	1,393	・退職給付引当金繰入
6 被 服 費	64	・貸与被服購入費
8 報 償 費	258	・医師等謝礼
10 交 際 費	5	・交際費
11 備 消 品 費	29	・事務用備消耗品費
13 食 糧 費	4	・上下水道審議会等食糧費
14 印 刷 製 本 費	9	・事業年鑑等印刷製本費
19 通 信 運 搬 費	1	・浄化槽管理士講習郵送料金
20 広 告 宣 伝 費	418	・広告宣伝費
22 保 険 料	13	・公用車損害保険料
23 委 託 料	190	・給与システム処理委託料等
24 賃 借 料	786	・庁内LAN機器賃借料等

目	本年度	前年度	比 較
6 減 価 償 却 費	657,880	629,116	28,764
7 資 産 減 耗 費	32,035	19,865	12,170
計	1,251,598	1,223,284	28,314

(款)1 農業集落排水事業費用 (項)2 営業外費用

1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,184	79,393	△ 18,209
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,582	6,885	1,697
3 そ の 他 雑 支 出	510	510	0
計	70,276	86,788	△ 16,512

(款)1 農業集落排水事業費用 (項)3 予備費

1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
28 負 担 金	4,290	・地域環境資源センター負担金 20 ・兼務職員人件費負担金 2,506 ・庁舎使用負担金 952 ・入札・検査業務負担金 585 ・職員定期健康診断負担金 32 ・企業会計システム費用負担金 195
30 補 償 金	1,000	・事故等補償金
32 研 修 費	492	・職員研修費
35 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	589	・農業集落排水使用料貸倒引当金繰入
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	657,880	・構築物等減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	32,035	・構築物除却費等

1 企 業 債 利 息	61,106	・企業債利息
3 一 時 借 入 金 利 息	78	・一時借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,582	・消費税及び地方消費税
1 そ の 他 雑 支 出	510	・過年度農業集落排水使用料調定減

1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(款)1 資本的收入 (項)1 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 下 水 道 事 業 債	276,500	268,700	7,800
計	276,500	268,700	7,800

(款)1 資本的收入 (項)2 国・県補助金

1 国 ・ 県 補 助 金	68,080	116,950	△ 48,870
計	68,080	116,950	△ 48,870

(款)1 資本的收入 (項)3 工事負担金

1 工 事 負 担 金	17,750	17,750	0
計	17,750	17,750	0

(款)1 資本的收入 (項)4 他会計補助金

1 他 会 計 補 助 金	292,463	287,048	5,415
計	292,463	287,048	5,415

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 建 設 改 良 債	276,500	・農業集落排水事業

1 建 設 改 良 費 金	68,080	・農村整備事業補助金 農業集落排水施設整備事業(5/10) 38,080 ・農村漁村地域整備交付金 農業集落排水事業(5/10) 30,000

1 新 規 加 入 金	17,750	・新規加入金

1 一 般 会 計 補 助 金	292,463	・一般会計からの補助金

支 出

(款)1 資本の支出 (項)1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 費 建 設 改 良 費	367,460	407,900	△ 40,440
2 営 業 設 備 費	1,547	916	631
計	369,007	408,816	△ 39,809

(款)1 資本の支出 (項)2 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	686,560	726,081	△ 39,521
計	686,560	726,081	△ 39,521

(款)1 資本の支出 (項)3 予備費

1 予 備 費	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
23 委 託 料	2,500	・処理場機能強化実施設計等
25 工 事 請 負 費	344,560	・処理場設備更新工事、取付管新設工事等
28 負 担 金	400	・長野県土地改良事業団体連合会負担金
30 補 償 金	20,000	・地下埋設物移転補償
2 工 具 器 具 備 品 購 入 費	1,547	・工具、器具及び備品購入費

1 元 金 償 還 金	686,560	・企業債元金償還金

1 予 備 費	10,000	